

調査票 1

都道府県・ 政令指定都市名	横浜市
------------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	市民局男女共同参画推進課
担 当 職 員 数	6 人 (専任 6 人、兼任 人)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	横浜市男女共同参画推進会議
設 置 年 月 日・根 拠	昭和 58 年 12 月 24 日 根拠: 横浜市男女共同参画推進会議規程
長 の 役 職	副市長

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	横浜市男女共同参画審議会
設 置 年 月 日	平成 13 年 6 月 1 日
構 成 員	15 人 (女性 9 人、男性 6 人)

4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 23 年 4 月 ~ 28 年 3 月		
名 称	第3次横浜市男女共同参画行動計画		
改 定・見 直 しの 予 定 時 期	平成 28 年 4 月 日		← 未定の場合は○をつけてください。

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	横浜市男女共同参画推進条例
	公 布 日	平成 13 年 3 月 28 日
	施 行 日	平成 13 年 4 月 1 日
	改 正 日	平成 年 月 日
無の場合 ※ どちらかに○を つけてください。	改 正 内 容	
	改正が予定されている場合、改正予定時期:	平成 年 月
制定等について検討中(あれば、具体的に)		
特に検討していない		

6 審議会等委員への女性の登用

	調査時点コード	1	平成26年4月1日	2	平成26年5月1日	3	その他:平成 年 月 日
目 標 値	26 年度まで	50 %		年度まで	%		年度まで %
根 拠	横浜市附属機関委員への女性の参画推進要綱						
目標設定の対象である審議会等の範囲	地方自治法第138条の4第3項により設置されるもの(休止中及び委員未委嘱の審議会等は対象外とする)						
目標設定の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数 (182)	うち女性委員を含む審議会等数 (179)			
			延総委員等数 (2,512)	延女性委員等数 (966)	女性比率 (38.5)		
地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数 (20)	うち女性委員を含む審議会等数 (20)			
			延総委員等数 (1,213)	延女性委員等数 (440)	女性比率 (36.3)		
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	1	審議会等数 (20)	うち女性委員を含む審議会等数 (20)			
			延総委員等数 (1,213)	延女性委員等数 (440)	女性比率 (36.3)		
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	委員会等数 (6)	うち女性委員を含む審議会等数 (4)			
			延総委員等数 (88)	延女性委員等数 (14)	女性比率 (15.9)		
目標値以外の目標設定	女性のいない附属機関の数を0にすること						
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 (公表 ・ 非公表) ・ 無 ○ ・ 作成予定有					
	人材名簿が有る場合	掲載人数	人 (平成 年 月現在)				
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無 有 ・ 無 ○ 委員の公募 有 ○ ・ 無 その他 (事前協議の実施、一斉改選を控えた附属機関所管課への通知)					

注(*) 平成26年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの
(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

7 女性公務員の採用・登用状況 ※該当する時点の番号に○をつけてください。

(1)管理職の在職状況		調査時点コード	1	平成26年4月1日	②	平成26年5月1日	3	その他:平成 年 月 日
		管理職総数			女性管理職の内訳			
		(人) (A)	うち女性管理職数 (人) (B) = (C+D+E)	女性比率 (%) (B/A)	部局長クラス (人) (C)	次長クラス (人) (D)	課長クラス (人) (E)	
本庁	計	964	92	9.5	17		75	
	うち一般行政職	760	59	7.8	9		50	
支庁・地方 事務所等	計	413	68	16.5	17		51	
	うち一般行政職	323	43	13.3	11		32	
全体	計	1,377	160	11.6	34	0	126	
	うち一般行政職	1,083	102	9.4	20	0	82	
再掲	警察関係	—	—	—	—	—	—	
	教育委員会	59	9	15.3	2		7	

(2)女性公務員の採用状況 平成25年4月1日～26年3月31日

	総数 (人)	うち女性数 (人)	女性比率 (%)
全体	1,137	461	40.5
うち 上級	688	253	36.8
うち一般行政職	504	178	35.3
うち 上級	454	154	33.9
うち警察関係	—	—	—
うち 上級	—	—	—

(3)女性採用・登用のための措置 ※実施しているものに○をつけてください。

1. 女性の採用目標の設定 具体的数値目標()
1-2 数値目標以外の目標()
○ 2. 女性の管理職登用目標の設定 具体的数値目標()
2-2 数値目標以外の目標()
○ 3. 女性の管理職の登用状況の開示
○ 4. 女性職員の採用・登用に関する計画の策定
5. 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置
○ 6. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置
7. その他(内容:)

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名 称	①男女共同参画センター横浜 ②男女共同参画センター横浜南 ③男女共同参画センター横浜北			愛称・通称	①フォーラム ②フォーラム南太田 ③アートフォーラムあざみ野	
				施設形態	①② 単独施設 ③ 複合施設	
設置年月日	①昭和63年9月10日			②平成17年4月1日	③平成17年10月29日	
所在地等	郵便番号	①244-0816			②232-0006	③225-0012
	住所	①横浜市戸塚区上倉田町435-1			②横浜市南区南太田1-7-20	③横浜市青葉区あざみ野南1-17-3
	電話番号	①045-862-5050			②045-714-5911	③045-910-5700
	FAX番号	①045-862-3101			②045-714-5912	③045-910-5755
	ホームページ	http://www.women.city.yokohama.jp/				
管理・運営主体 ※1～2について、該当するものに○をつけ、記入してください。	1. 施設管理	直営(担当部局名:)	○ 指定管理者(名称: 公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会)			その他()
	2. 事業運営	直営(担当部局名:)	○ 指定管理者(名称: 公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会)			その他()
職員数	常勤	54 人、	非常勤	43 人	予算額	平成26年度 750,378 千円
主な事業 男女共同参画・女性に関するもの	*実施しているものに○を付し、主な事項を記入してください。					
	○ 1. 広報啓発(主な事項: 啓発誌「フォーラム通信」・情報誌「Fナビ」発行、ホームページ作成、企業等への講師派遣)					
	○ 2. 講座(主な事項: 自己確立、生活自立、就業支援、女性の暴力防止と被害者支援等)					
	○ 3. 相談事業(主な事項: 心とからだと生き方の電話相談、横浜市DV相談支援センター、女性の仕事相談)					
	○ 4. 情報収集・提供(主な事項: 資料展示、男女共同参画の専門ライブラリの運営、巡回ブックフェア)					
	○ 5. 苦情処理(主な事項: 性別による差別等による人権侵害相談、施策の苦情処理)					
	○ 6. 交流促進(主な事項: フォーラムまつり)					
	○ 7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ(主な事項: 地域出前企画、啓発教材共同開発事業)					
	○ 8. 国際交流・海外派遣事業(主な事項:)					
	○ 9. 調査研究(主な事項: 業務統計データベースの開発、若年女性のための社会参加体験プログラムの開発)					
○ 10. その他(主な事項:)						

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称	公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会	基金・基本財産額	30,000	千円
設置年月日	平成 23 年 4 月 1 日	出資者	横浜市	

10 民間団体(女性団体等)との連携

(1) 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携 ※該当するものに○をつけてください。

<p>1. 民間団体の組織化((2)へ)</p> <p>2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催</p> <p>3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供</p> <p>4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付</p> <p>5. 地方公共団体から民間団体への事業委託</p> <p><input type="radio"/> 6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催</p> <p>7. その他 { 主な事項: }</p>

(2) 民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	名称等: 横浜市女性団体連絡協議会	加盟団体数	45団体
			会 員 数	37,058人
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無			
活 動 内 容 ※実施しているものに○をつけてください。	<input type="radio"/> 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 <input type="radio"/> 2. 機関誌の発行 <input type="radio"/> 3. 広報啓発パンフレット作成 <input type="radio"/> 4. その他 { 内容: 各種専門委員会の設置、暮らしの工夫展、チャリティー芸能大会、各種講座への参加等 }			

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するものに○をつけてください。

<p>1. 担当者連絡会議の開催</p> <p>2. 市町村職員研修会の開催</p> <p>3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催</p> <p>4. 関係情報の収集提供</p> <p>5. 審議会等女性登用の働きかけ</p> <p>6. 補助金等の交付 { 名称: ÷ 交付先: ÷ }</p> <p>7. その他 { 内容: }</p>

12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに○をつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

<p><input type="radio"/> 1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施</p> <p><input type="radio"/> 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ</p> <p><input type="radio"/> 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣</p>
--

(2) 女性職員の研修受講への配慮

<p><input type="radio"/> 1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施</p> <p>2. 研修受講職員の男女比を配慮</p> <p>3. その他 { 内容: }</p>

13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	25年度予算 (千円)	26年度予算 (千円)	備考
関係予算総額(施設整備費を除く)	634,210	648,463	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.0168 %	0.0162 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費	107,892	0	

14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況 ※該当するものに○をつけてください。

1	公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定の有無	無
2	物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定の有無	無
3	総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定の有無	無
4	その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定の有無(有の場合は(1)~(5)の該当項目に回答(複数回答可)してください。)	無
	(1) 指名競争入札又は随意契約により物品調達を行う際に認証している企業からの優先調達	-
	(2) 清掃、設備保守業務等の競争参加資格審査における項目の設定	-
	(3) 指定管理者公募選定における評価項目の設定	-
	(4) プロポーザル方式における評価項目の設定	-
	(5) その他(内容:)	-

↓ 上記1~4で「有」の場合、下記の「具体的項目」で該当する項目欄に○をつけてください。

		1 公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	2 物品の購入などの競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	3 総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定	4 その他の公共調達における男女共同参画等の項目の設定
具体的項目	①	役員に占める女性割合に関する項目			
	②	管理職に占める女性割合に関する項目			
	③	役員や管理職への女性の登用促進のための取組(ポジティブ・アクション、数値目標の設定等)			
	④	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定			
	⑤	次世代育成支援対策推進法に基づく国の認定(「くるみん」取得)			
	⑥	仕事と育児・介護を両立するための取組(法定以上の育児・介護休業制度等)			
	⑦	ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組			
	⑧	短時間正社員制度の導入			
	⑨	男性の育児・家事への参画促進に向けた取組			
	⑩	ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績			
	⑪	その他			

15 男女共同参画を推進している企業の登録・認定・認証、表彰制度の状況

		企業の登録・認定・認証制度	企業の表彰制度
実施の有無		有	無
選定等の基準	1	役員に占める女性割合に関する項目	
	2	管理職に占める女性割合に関する項目	○
	3	役員や管理職への女性の登用促進のための取組	○
	4	その他「登用促進等」に関する項目	○
	5	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定	○
	6	次世代育成支援対策推進法に基づく国の認定(「くるみん」取得)	
	7	仕事と育児・介護を両立するための取組	○
	8	ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組	○
	9	短時間正社員制度の導入	
	10	男性の育児・家事への参画促進に向けた取組	
	11	ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績	
	12	その他	○

→ 「企業の登録・認定・認証制度」有りの場合、具体的名称: よこはまグッドバランス賞

→ 「企業の表彰制度」有りの場合、具体的名称:

16 地域経済団体、農林水産団体、地域金融機関等の多様な主体による女性活躍のための支援ネットワークの構築状況

1	ある	有	→ 有りの場合、具体的名称: 地域ダイバーシティin横浜
2	現在はないが、今後検討する	無	

17 調査や統計における男女別等統計の状況

住民の状況や活動を男女別に明らかにすることを主たる目的とするデータ集(白書、データブック等)の公表	○ 有 無	名称	男女共同参画に関する市民意識調査
公表周期	5	年	
公表主体 ※該当するものに○をつけてください。	○	1. 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する課(室) 2. 統計情報に関する事務を総括的に所管する課(室) 3. 男女共同参画・女性のための総合的な施設の指定管理者 4. その他()	

18 平成26年度実施予定事業

※欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。

名 称	事 業 内 容 等	参加予定者数	時 期
1. 委員会・懇話会			
・ 横浜市男女共同参画推進会議	横浜市男女共同参画推進会議の開催		年1～2回
・ 横浜市男女共同参画審議会	男女共同参画審議会の運営		年2回
2. 広報啓発			
・ 横浜女性ネットワーク会議	働く女性のキャリア形成及びネットワーク形成を支援するための会議(講演及び分科会)を開催		9月
・ 企業経営者向け講演会	女性登用やワーク・ライフ・バランスの推進等職場環境の改善に向けたテーマでの講演会を開催し、企業経営者の意識の改革を図る。		未定
・ 男女共同参画貢献表彰	男女共同参画社会の実現に貢献し、模範となる取組をしてきた個人又は団体を表彰する。		6～3月
・ 男女平等教育補助教材のイントラネット上への掲載	男女平等教育補助教材「どうしてわかるの？」を教員用のイントラネットで掲載するほか、希望者に貸出		随時
・ 暴力防止キャンペーン	女性に対する暴力防止の啓発、相談窓口広報		随時
・ 若者向け暴力予防啓発	デートDV防止のための啓発を中学・高校生を対象に実施		通年
・ 女性ポテンシャル発揮プログラム	女性の人材育成と登用の促進		通年
3. 講座			
4. 相談事業			
・ (指定管理事業)			
5. 情報収集・提供			
6. 苦情処理			
・ (指定管理事業)			
7. 交流促進			
・ 地域ダイバーシティin横浜	横浜市及び市内企業が参加する異業種交流会を開催し、市内企業及び市内で働く女性のネットワーク構築を支援する。		年4回
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ			
・ よこはまグッドバランス賞	男女共同参画、ワーク・ライフ・バランスの取り組みを推進するため、女性の能力を活かし、男女ともに働きやすい職場作りを積極的に進める市内中小企業等を認定し、特に優良な実績を上げている企業等を表彰する。		6月～3月
9. 国際交流・海外派遣事業			
10. 調査研究			
・ 年次報告書の作成・公表	男女共同参画に関する施策の推進状況を調査・公表		1月
11. その他			
・ 女性の就業ニーズ調査	女性の就業ニーズ、就業にあたっての課題等について調査し、就業支援事業構築のための基礎資料とする。		6月～11月
・ 市民意識調査	市民の男女共同参画に関する意識、行動等について調査し、次期行動計画策定のための基礎資料等とする。		6月～1月

政令指定都市名	横浜市
---------	-----

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成26年4月1日現在	<input checked="" type="radio"/>	平成26年5月1日現在	<input type="checkbox"/>	その他:平成 年 月 日現在	<input type="checkbox"/>
-------------	----------------------------------	-------------	--------------------------	----------------	--------------------------

1 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

* 調査実施時に設置義務のある審議会等のうち、平成26年3月に内閣府で把握したものを掲載しています。
新たに追加・変更・廃止等がありましたら、下記の表に追記のうえ、委員数等を記入してください。

	審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
	1 市町村防災会議	61	5	8.2	
	2 民生委員推薦会	13	4	30.8	
	3 国民健康保険運営協議会	23	8	34.8	
	4 地方社会福祉審議会	22	8	36.4	
	5 土地利用審査会	7	3	42.9	
	6 障害者に関する審議会その他の合議制の機関	25	10	40.0	横浜市障害者施策推進協議会
	7 公害健康被害認定審査会	10	2	20.0	
×	8 損害評価会				
	9 地方港湾審議会	30	4	13.3	
	10 土地区画整理審議会	17	3	17.6	2つ(金沢八景駅東口地区、戸塚駅前地区中央)
	11 建築審査会	7	3	42.9	
	12 開発審査会	7	2	28.6	
	13 介護認定審査会	718	299	41.6	
	14 精神医療審査会	21	7	33.3	
	15 市町村国民保護協議会	61	5	8.2	
	16 地方独立行政法人評価委員会	5	2	40.0	横浜市公立大学法人評価委員会
	17 感染症診査協議会	24	8	33.3	
	18 市町村都市計画審議会	25	9	36.0	
×	19 市街地再開発審査会				
	20 障害程度区分認定審査会	117	47	40.2	
	21 児童福祉審議会	20	11	55.0	
	合 計	1,213	440	36.3	

2 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数等

	委員会等名	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
1	教育委員会	6	4	66.7	
2	選挙管理委員会	4	0	0.0	
3	人事委員会又は公平委員会	2	1	50.0	
4	監査委員	5	0	0.0	
5	農業委員会	60	2	3.3	
6	固定資産評価審査委員会	11	7	63.6	
	合 計	88	14	15.9	